

# 資料編

## 平成30年中の主な組織改正

機関名	施行年月日	要 旨
警察庁	30.4.1	所管行政に関する合理的な根拠に基づく政策立案を推進するため、長官官房に政策立案総括審議官を置いた。
警察庁	30.4.1	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各種対策や関係機関との緊密な連携を推進するため、長官官房に担当の審議官を置いた。
警察庁	30.4.1	疑わしい取引に関する情報に係る分析の質の高度化及び分析結果の活用に関する都道府県警察への指導等を推進するため、刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課に犯罪収益情報官を置いた。
警察庁	30.4.1	右翼対策をはじめとする各種の重要な公安対策に係る企画・立案、都道府県警察への指導等を推進するため、警備局公安課に公安対策企画官を置いた。

## 平成30年中の主な法律の制定（警察関係）

法律名	施行年月日	要 旨
古物営業法の一部を改正する法律（平成30年法律第21号）	未定 （一部を除く）	最近における古物営業の実情等に鑑み、その受けるべき許可を、営業所等の所在する都道府県ごとの公安委員会の許可から主たる営業所等の所在する都道府県の公安委員会の許可に改めるとともに、古物商の仮設店舗における古物の受取に係る営業の制限を緩和する等の措置を講じた。
民法の一部を改正する法律（平成30年法律第59号）	34.4.1 （一部を除く）	社会経済情勢の変化に鑑み、成年となる年齢及び女の婚姻適齢をそれぞれ18歳とするなどの措置を講じた。
特定複合観光施設区域整備法（平成30年法律第80号）	31.4.1 （一部を除く）	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律に基づく措置として、健全なカジノ事業の収益を活用して特定複合観光施設区域の一体的な整備を推進することにより、我が国において国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現するため、都道府県等による区域整備計画の作成及び国土交通大臣による当該区域整備計画の認定の制度、カジノ事業の免許その他のカジノ事業者の業務に関する規制措置等について定めた。

## 平成30年中の主な政令の制定（警察関係）

政令名	施行年月日	要 旨
道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第1号）	30.4.1	エストニア共和国の運転免許の制度の水準等に鑑み、同国の行政庁の運転免許に係る運転免許証を所持する者が本邦において当該運転免許証で自動車等を運転することができることとするとともに、運転免許等に関する事務の処理に要する経費の実情に鑑み、運転免許等に関する手数料の標準を改めた。
天皇の退位等に関する皇室典範特例法施行令（平成30年政令第44号）	31.4.30	天皇の退位等に関する皇室典範特例法の規定の特例として、天皇陛下の退位及び皇嗣の即位を実現するとともに、天皇陛下の退位後の地位その他の退位に伴い必要となる事項について所要の措置を講じた。
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第66号）	30.4.1	最近における社会経済情勢に鑑み、警察官の職務に協力援助した者に対する災害給付における給付基礎額及び介護給付の金額の改定を行った。
犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第94号）	30.4.1	生命又は身体を害する犯罪の被害を受けた者及びその遺族の現状に鑑み、犯罪被害者の収入によって生計が維持されていた遺族に対する遺族給付金の算定の際に用いる倍数及び重傷病給付金の額の算定の基礎となる療養に係る期間を改める等の措置を講じた。
古物営業法施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第261号）	30.10.24	古物営業法の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、道公安委員会の権限に属することとなる古物営業法第6条第2項の規定による許可の取消しに関する事務を方面公安委員会に行わせないことを定めた。
原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成30年政令第319号）	31.9.1	原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令その他の関係政令の規定の整備を行うとともに、所要の経過措置を定めた。

## 資料編

## 2 平成30年中の主な出来事

月	日	事	項
1	17	北朝鮮向け日用品等不正輸出事件検挙（大阪）	
	18～19	「第58回交通安全国民運動中央大会」開催	
	19	オウム真理教主流派出家信者を特定商取引に関する法律違反（申込書面交付義務違反等）で検挙（北海道）	
	22	公安審査委員会が団体規制法に基づきオウム真理教に対する3年間の観察処分の期間更新を決定	
	23	群馬県及び長野県の県境の草津白根山（本白根山）が噴火し、死者1人等の被害	
2	5	松葉会を指定暴力団として第9回指定（東京都公安委員会）、三代目福博会を指定暴力団として第7回指定（福岡県公安委員会）	
	6～8	東京において「第23回アジア・太平洋薬物取締会議」開催	
	7	警察官等をかたる不正引出しに伴う被害金回復名下のキャッシュカード手交型広域オレオレ詐欺事件検挙（警視庁、兵庫）	
	9	平昌冬季オリンピック競技大会開会式において、大会システムへのサイバー攻撃により障害が発生	
	9～11	台湾における地震に際し、国際緊急援助隊救助チーム要員を派遣	
	15	郵便局幹部職員らによる引受検査業務をめぐる加重収賄・贈賄事件検挙（神奈川・茨城）	
	23	朝鮮総聯中央本部に対する拳銃発砲により右翼活動家ら2人を建造物損壊罪で逮捕（警視庁）	
3	1	稲川会傘下組織の組長の男らによる殺人未遂等事件検挙（千葉）	
	2	「第1回「認知機能と安全運転の関係に関する調査研究」分科会」開催	
	7	会社役員による匿名組合契約名下の詐欺等事件検挙（岐阜）	
	22	任侠山口組を指定暴力団として新たに指定（兵庫県公安委員会）	
	27～28	カナダにおいて「G7ローマ／リヨングループ会合」開催	
4	6～15	平成30年春の全国交通安全運動	
	11	兵庫県三田市居住の行方不明女性殺人等事件検挙（兵庫）	
	11	山梨県内茶臼山における山岳遭難、11人全員を救助（山梨）	
	13	広島県廿日市市における女子高生等殺人等事件検挙（広島）	
	19	和歌山県白浜町における水難事故を偽装した保険金目的殺人事件検挙（和歌山）	
	23～24	カナダにおいて「G7安全担当大臣会合」開催	
	24	カナダにおいて国家公安委員会委員長とフランス内務大臣が会談	
	25	関東関根組を指定暴力団として新たに指定（茨城県公安委員会）	
	25	「第1回第二種免許制度等の在り方に関する有識者会議」開催	
	27	11年ぶりに南北首脳会談が開催	
5	1	中国人らによる入管法違反（偽造在留カード提供等）事件検挙（茨城、岡山）	
	8～11	李克強・中国国務院総理来日に伴う警護警備（警視庁、北海道）	
	9	地場大手企業等を対象とした有価証券虚偽記入・同行使、訴訟詐欺未遂事件検挙（福岡、佐賀）	
	9	文在寅・韓国大統領来日に伴う警護警備（警視庁）	
	12	フランス・パリにおける刃物使用テロ事件、1人が死亡	
	13～14	インドネシア・スラバヤにおける連続自爆テロ事件、14人が死亡	
	22	長野県白馬村において、ベトナム人をホテル経営者らにあっせんしていたブローカーを入管法違反（不法就労あっせん等）で逮捕（長野、富山）	
	29	平成25年に検挙した北朝鮮向け冷凍タラ不正輸出事件に関し、日本国外に逃亡していた共犯者の男を逮捕（警視庁）	
	29	ベルギー・リエージュにおける刃物等使用テロ事件、3人が死亡	
	30	平成16年に発生した岡山県津山市における女子児童殺人事件検挙（岡山）	
6	1	東京において国家公安委員会委員長とベトナム公安大臣が会談	
	4	新潟市西区における女子児童殺人等事件検挙（新潟）	
	5	新日鐵住金株式会社広畑製鐵所社員らによる架空発注名下の詐欺事件検挙（兵庫）	
	7	銃器対策推進会議において「平成30年度銃器対策推進計画」策定	
	9	新幹線車内における殺人等事件検挙（神奈川）	
	9～11	天皇皇后両陛下（現上皇上皇后両陛下）「第69回全国植樹祭」御臨場等に伴う警衛警備（福島）	
	12	シンガポールにおいて史上初の米朝首脳会談が開催。トランプ・米大統領は、会談後の記者会見で「間違いなく、拉致問題を議題にした」旨を発言	
	16	元静岡県伊東市長らによる土地取得をめぐる贈収賄事件検挙（警視庁、静岡）	
	18	大阪府北部を震源とする震度6弱の地震が発生、死者5人等の被害	
	22	登下校時の子供の安全確保に関する関係閣僚会議において「登下校防犯プラン」を決定	
	23	振袖販売・レンタル業者による融資金名下の詐欺事件検挙（神奈川）	
	26	富山県富山市における拳銃奪取及び殺人等事件検挙（富山）	
	28	（～7月8日）台風第7号及び梅雨前線の影響により、西日本を中心に土砂災害等が発生、死者221人、行方不明者9人等の被害	

月	日	事 項	
7	2	大阪府堺市におけるあおり運転に起因する殺人事件検挙（大阪）	
	6	地下鉄サリン事件等で死刑が確定していた麻原彰晃こと松本智津夫及びオウム真理教による一連の事件で死刑が確定していた6人の刑を執行	
	7	横浜市神奈川区所在の病院施設における入院患者殺人事件検挙（神奈川）	
	9	福岡県鞍手町長らによる同町発注業務委託をめぐる官製談合防止法違反等事件検挙（福岡）	
	13	東京において「第15回人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議」開催	
	17	神戸製鋼所による不正競争防止法違反（虚偽表示）事件検挙（警視庁）	
	20	児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議において「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」を決定	
	26	オウム真理教による一連の事件で死刑が確定していた6人の刑を執行	
	27	政府における「サイバーセキュリティ戦略」の改定	
	27	子ども・若者育成支援推進本部において「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第4次）」を決定	
	28	六代目山口組傘下組織の組長の男らによる暴力団排除条例違反事件検挙（愛知）	
	8	1	準暴力団サウスグループ首魁らによる手交型の特殊詐欺事件検挙（奈良）
		3	薬物乱用対策推進会議において「第五次薬物乱用防止五か年戦略」策定
12		大阪府富田林警察署留置施設からの逃走事案、9.29身柄確保、9.30検挙（大阪）	
23		フランス・トラップにおける刃物使用テロ事件、2人が死亡	
30		中核派非公然活動家を有印私文書偽造・同行使罪等で逮捕（警視庁）	
9	31	奈良県奈良市におけるバイク3台が絡む無免許過失運転致死傷事件、6人が死亡、2人が重傷（奈良）	
	3～5	ブルネイにおいて「第38回ASEAN警察長官会合（ASEANAPOL）」開催	
	4	台風第21号の影響により、四国地方から近畿地方にかけての各地で記録的な高潮が発生、死者14人等の被害	
	4	適格暴追センターの申立てにより、任侠山口組本部事務所の使用禁止の仮処分命令が決定（兵庫）	
	6	「警察におけるサイバーセキュリティ戦略」の改定	
	6	「サイバーセキュリティ重点施策」の改定	
	6	北海道胆振地方中東部を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生、死者41人等の被害	
	8	「薬物銃器犯罪根絶の集い・京都大会」開催	
	8	千葉県千葉市における過積載トレーラー横転による過失運転致死事件、3人が死亡、同日検挙（千葉）	
	9	岐阜県岐阜市内の養豚場における国内で26年ぶりの豚コレラ発生に伴い、岐阜県警察家畜伝染病対策室を設置し、消毒ポイント付近の警戒を実施（岐阜）	
	14	「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム発足	
	17～21	デンマークにおいて「第25回ITS世界会議」開催	
	19	仙台市宮城野区における交番襲撃による警察官殺人等事件発生（宮城）	
	21～30	平成30年秋の全国交通安全運動	
	22	青森県つがる市における飲酒運転による危険運転致死傷及び道路交通法違反事件、4人が死亡、4人が重傷、同日検挙（青森）	
	25	第73回国際連合総会における一般討論演説において、安倍首相が、全ての拉致被害者の帰国実現に向けた決意を表明	
	28～29	天皇皇后両陛下（現上皇皇后両陛下）「第73回国民体育大会」御臨場等に伴う警衛警備（福井）	
10	3	六代目山口組傘下組織の幹部の男らによる特殊詐欺事件検挙（警視庁、京都、和歌山、高知）	
	9～16	インターネット上の違法医薬品広告・販売を取り締まろうとする国際共同キャンペーンであるオペレーション・パンゲアⅩへの参加	
	11	安全安心なまちづくり関係功労者として防犯ボランティア等16団体が内閣総理大臣表彰受賞	
	12	「全国犯罪被害者支援フォーラム2018」開催	
	11～20	平成30年全国地域安全運動	
	25～27	安倍首相が、多数国間会議への出席を除き、日本の首相として約7年ぶりに訪中	
	27～29	天皇皇后両陛下（現上皇皇后両陛下）「第38回全国豊かな海づくり大会」御臨席等に伴う警衛警備（高知）	
	29～31	カナダにおいて「G7 ローマ／リヨングループ会合」開催	
	11	1	ミャンマーにおいて「第9回ASEAN＋3国際犯罪閣僚会議」及び「第4回日・ASEAN国際犯罪閣僚会議」開催
		2	石川県金沢市における行方不明女性殺人等事件検挙（石川）
9		オーストラリア・メルボルンにおける刃物使用テロ事件、1人が死亡	
12		工藤會傘下組織の幹部の男らによる殺人未遂等事件検挙（福岡）	
13		福島県会津美里町における殺人等事件検挙（福島）	
14		特殊詐欺の犯行使用電話を貸与した電話事業者に対する詐欺補助事件検挙（広島）	
18～21		アラブ首長国連邦・ドバイにおいて「第87回ICPO総会」開催	
20		積水ハウス被害にかかる地面師グループによる詐欺等事件検挙（警視庁）	
20		中核派系全学連活動家3人を建造物侵入罪で逮捕（京都）	
25(～12.1)		犯罪被害者週間	
30		「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム委嘱式	
30	「犯罪被害者週間」中央イベント開催		

月	日	事 項
12	3	暴力団幹部らによる入管法違反（不法就労あっせん等）事件検挙（北海道、宮城、秋田、山梨）
	3	オランダにおいて警察庁とEUROPOLとの間の協力関係構築に関する実務取決め策定
	5	東京において「第6回日越治安当局次官級協議」開催
	11	フランス・ストラスブールにおける銃撃テロ事件、5人が死亡
	11	東京において「第3回子供の性被害防止セミナー」開催
	18	電気通信機器製造等会社元役員らによる不正競争防止法違反（営業秘密の国外使用）等事件検挙（神奈川）
	19	中国において「第11回日中警察協議」開催
	20	英国、米国、日本等は、中国を拠点とするAPT10といわれるサイバー攻撃グループからの攻撃を非難する声明を発表
	20	中国において「第4回日中韓警察局長級会議」開催

	人口 (人)	警察官 定員 (人)	警察署数 (署)	刑法犯				
				認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	少年 検挙人員 (人)
北海道	5,339,539	10,634	66	25,459	10,777	8,786	42.3	751
青森県	1,308,707	2,348	18	4,060	2,331	1,653	57.4	125
岩手県	1,264,329	2,153	16	3,458	1,710	1,193	49.5	103
宮城県	2,312,080	3,766	25	13,755	6,226	3,205	45.3	264
秋田県	1,015,057	1,989	14	2,460	1,794	1,186	72.9	65
山形県	1,106,984	2,013	14	3,614	2,618	1,693	72.4	156
福島県	1,919,680	3,481	22	10,277	4,341	2,115	42.2	144
茨城県	2,951,087	4,814	28	22,550	8,181	4,237	36.3	402
栃木県	1,985,738	3,429	19	11,346	4,787	2,551	42.2	302
群馬県	1,990,584	3,442	15	12,201	6,110	3,495	50.1	301
埼玉県	7,363,011	11,524	39	60,001	18,433	11,877	30.7	1,434
東京都	13,637,346	43,486	102	114,492	37,579	28,468	32.8	3,020
千葉県	6,298,992	11,100	39	46,698	14,597	8,464	31.3	1,069
神奈川県	9,171,274	15,703	54	46,780	20,062	12,734	42.9	1,704
新潟県	2,281,291	4,192	30	11,137	5,527	3,450	49.6	326
山梨県	838,823	1,682	12	4,123	1,918	1,185	46.5	197
長野県	2,114,140	3,487	22	8,825	4,163	2,350	47.2	279
静岡県	3,743,015	6,195	28	19,659	8,078	5,758	41.1	559
富山県	1,069,512	1,959	15	4,846	2,640	1,664	54.5	204
石川県	1,150,398	1,977	12	4,722	2,146	1,380	45.4	126
福井県	790,758	1,732	11	3,197	1,786	1,117	55.9	78
岐阜県	2,054,349	3,527	22	13,232	4,956	2,848	37.5	262
愛知県	7,551,840	13,554	45	55,080	18,687	13,622	33.9	1,585
三重県	1,834,269	3,079	18	11,247	4,964	2,210	44.1	240
滋賀県	1,419,635	2,282	12	7,967	3,340	1,952	41.9	359
京都府	2,563,152	6,560	25	16,821	5,736	4,295	34.1	492
大阪府	8,856,444	21,474	65	95,558	21,485	15,918	22.5	2,236
兵庫県	5,589,708	11,953	49	44,233	15,872	12,455	35.9	1,325
奈良県	1,371,700	2,481	12	7,764	4,437	2,326	57.1	282
和歌山県	975,074	2,183	14	4,848	2,891	1,709	59.6	224
鳥取県	570,824	1,231	9	2,110	1,412	894	66.9	112
島根県	691,225	1,512	12	2,631	1,682	846	63.9	116
岡山県	1,920,619	3,511	22	9,509	4,266	2,933	44.9	428
広島県	2,848,846	5,189	26	14,311	6,182	4,440	43.2	499
山口県	1,396,197	3,148	16	5,419	2,964	2,124	54.7	234
徳島県	757,377	1,555	11	3,094	1,691	910	54.7	89
香川県	993,205	1,859	12	5,222	2,646	1,595	50.7	188
愛媛県	1,394,339	2,463	16	8,626	4,074	2,401	47.2	234
高知県	725,289	1,611	12	4,052	1,652	920	40.8	108
福岡県	5,130,773	11,115	35	36,701	15,114	9,906	41.2	1,353
佐賀県	833,272	1,717	10	3,581	2,286	1,281	63.8	164
長崎県	1,379,003	3,075	23	3,622	2,394	1,760	66.1	110
熊本県	1,789,184	3,107	23	6,932	3,681	2,595	53.1	267
大分県	1,169,158	2,092	15	3,331	1,885	1,312	56.6	134
宮崎県	1,112,008	2,034	13	4,205	2,260	1,553	53.7	178
鹿児島県	1,655,888	3,035	28	6,704	3,129	1,722	46.7	153
沖縄県	1,471,536	2,771	14	6,878	3,919	3,006	57.0	508
総数	127,707,259	259,224	1,160	817,338	309,409	206,094	37.9	23,489

注1：人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日現在）」による。（平成24年7月9日から住民基本台帳法の適用対象に外国人が含まれており、人口は、住民票に記載されている日本人と外国人の数の合計値である。）

2：警察官定員は、平成31年4月1日現在の各都道府県の条例で定める定員である。

3：警察署数は、平成31年4月1日現在の数である。

4：防犯ボランティア団体数とは、平均して月1回以上の活動実績（単に意見交換や情報交換のみを行う会議を除く。）があり、かつ、構成員が5人以上の団体の数（平成30年末現在）をいう。



110番通報 受理件数 (件)	警察 安全相談 取扱件数 (件)	防犯 ボランティア 団体数 (団体)	暴力団 構成員等 検挙人員 (人)	交通事故			自然災害	
				発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	死者・行方不 明者数 (人)	負傷者数 (人)
372,361	80,627	1,398	1,054	9,931	141	11,494	44	792
38,906	26,168	361	76	2,966	45	3,649	4	88
40,661	27,437	354	18	1,982	59	2,412	4	58
121,996	67,988	387	202	6,815	56	8,509	2	18
31,949	18,672	226	31	1,784	42	2,144	7	156
40,026	15,503	433	33	5,097	51	6,199	17	155
84,353	47,320	347	104	4,592	75	5,482	4	43
195,310	55,238	1,031	593	8,682	122	10,965	0	26
117,108	24,970	1,084	260	4,764	89	5,956	0	61
121,351	63,525	819	364	13,087	64	16,727	1	27
549,651	140,793	6,010	922	24,123	175	29,094	0	45
1,425,850	154,327	3,710	3,360	32,590	143	37,443	0	1
474,180	110,819	2,743	816	17,374	186	21,160	0	22
728,063	92,222	3,581	728	26,212	162	31,021	0	64
109,763	69,913	899	142	3,799	102	4,453	1	39
53,392	8,895	312	96	3,562	37	4,580	0	15
76,547	76,260	571	147	7,250	66	8,817	5	39
181,214	33,535	907	407	28,402	104	36,770	0	46
54,855	16,685	591	81	2,839	54	3,300	6	62
61,183	31,430	443	109	2,642	28	3,085	2	92
42,231	18,003	379	112	1,398	41	1,589	14	147
126,907	39,769	1,288	155	4,860	91	6,394	3	67
630,497	129,202	2,618	1,434	35,258	189	42,548	2	128
102,598	34,090	671	188	4,687	87	6,136	1	46
101,233	27,725	254	54	4,212	39	5,361	4	90
229,832	37,224	888	346	6,142	52	7,258	6	93
807,001	132,055	1,791	1,690	34,382	147	40,933	13	874
414,429	77,276	2,007	654	24,667	152	29,945	3	126
76,003	40,961	842	55	4,016	45	5,013	1	14
59,786	17,188	223	33	2,270	36	2,761	1	38
34,770	17,326	187	76	869	20	1,029	1	3
33,614	12,535	327	15	1,023	20	1,212	0	10
154,587	42,705	1,344	80	5,902	68	6,873	65	166
193,766	41,066	749	88	7,582	92	9,277	114	152
86,103	31,398	431	128	4,010	52	4,921	3	16
55,985	27,428	378	28	2,809	31	3,460	0	14
66,890	32,682	261	104	5,168	44	6,243	0	6
71,831	23,636	390	195	3,487	59	4,055	28	35
38,147	16,723	176	31	1,613	29	1,791	3	2
407,726	75,944	2,278	1,140	31,279	136	41,158	4	32
49,008	10,267	232	103	5,725	30	7,542	2	7
58,196	25,173	433	47	4,641	36	6,036	0	13
102,060	34,323	605	198	4,784	60	6,081	0	1
52,612	21,999	409	79	3,610	39	4,609	6	8
46,530	23,116	324	80	7,446	34	8,224	3	13
66,096	40,398	788	76	5,833	64	6,819	2	27
172,020	15,760	700	149	4,435	38	5,318	0	74
9,159,177	2,208,299	47,180	16,881	430,601	3,532	525,846	376	4,051

5：交通事故死者数は、交通事故発生から24時間以内に死亡した人数である。

6：自然災害とは、台風、大雨、強風、高潮、地震、火山噴火、津波等をいう。

7：自然災害の死者・行方不明者数及び負傷者数は、平成31年4月末現在の数である。